

わが国のフードバンク活動と地域活性

原田佳子（美作大学）

Keyword： 食品ロス、生活困窮者増加、地域活性

【はじめに】

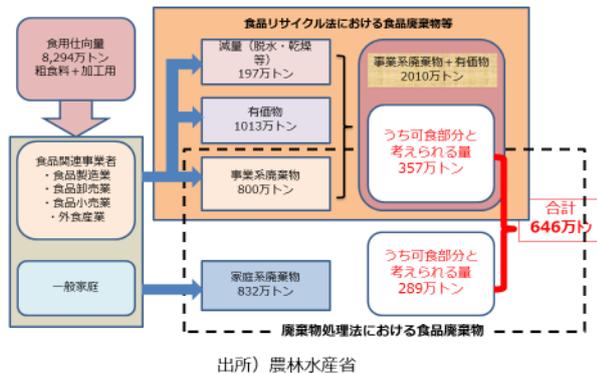
国際連合食料農業機関によると、フードサプライチェーン全体で世界の生産量の1/3にあたる約13億トンの食料が毎年廃棄されており、食品廃棄物にかかる経済的コストは約7500億ドル（83兆円：1ドル111円で換算）である。わが国では、2015年農林水産省推計によると食品ロスは646万トンとなっており、これは毎年の米の生産高の約80%に相当し、一人当たり1日約139gのご飯を廃棄している計算となる。

それと呼応して、わが国では、2016年6月に日本再興戦略2016において「食品ロス削減に向けて、国民大運動の抜本的強化」「サプライチェーンで発生する未利用食品を必要な人や施設に届けるフードバンク（以下FB）活動を推進」を閣議決定した。食品ロス削減はグローバルな課題となっている。

【問題意識】

農林水産省によると、FBとは、「食品企業の製造工程で発生する規格外品などを引き取り、福祉施設等へ無料で提供する『FB』と呼ばれる団体・活動」であり、「まだ食べられるのにもかかわらず廃棄されてしまう食品（いわゆる食品ロス）を削減するため、こうした取り組みを有効に活用していくのも必要」とされている。わが国には、2017年9月時点でFB活動主体は77ヶ所（難波江2017）あり、生活に困窮する人々を支援する団体や個人に引き取った食品を無償で分配している。しかし、生活困窮者増加の主たる要因である貧困や格差拡大と食品ロスの発生は、資本主義経済という同じ社会の仕組みに内在されており、構造的に再生産される（原田2017）ものであり、食品ロスで生活困窮者救済を第一義とすることは、食品ロスがなければ成り立たない活動となり、食品ロス削減を重要課題と位置付ける国の方針と著しく異なってくる。

図-1 食品廃棄物等の発生量（2015年推計）



食品ロスは、限りある地球資源の無駄遣い、環境に負荷を与えるなど様々な大きな問題を抱えている。そこで、2015年国連サミットで「持続可能な開発のための2030アジェンダ」SDGsを採択し、2016年以降2030年までの国際開発目標（17のゴールと169の目標）図-2を掲げた。

図-2 持続可能な開発のための目標



また、わが国のFBが年間に取り扱っている食品ロス量は、わが国の年間の食品ロス量のわずか0.1%にも満たない量（難波江2017）であり、現状のFB活動が食品ロス削減意貢献しているとは言いがたい。このように、農林水産省のFBに関する定義は、FB活動の実際と乖離しており、FB活動の存在意義を曖昧にしていると考えられる。

【目的】

筆者が、代表を務める「社会福祉法人正仁会あいあいねっと」は、NPO法人時代を含め約11年間の活動歴がある。当初は、高齢者の経済的問題から発生する栄養障害を防ぐための食を保障する活動から始めたが、活動を遂行する中で、わが国の特に地方が抱える最重要課題は、地域活性であると認識するに至った。そこで当FBは「食品は食べるためにある、食品をロスにしない」を定義とし、活動のミッ

ションを地域活性に置き、食品ロスの有効活用により、地域の絆を強化し、引いては元気な地域づくり、地域活性の活動を行なうようになった。本稿では、当FBの事例を紹介し、今後のわが国のFB活動の方向性として地域活性を展望する。

【研究方法】

社会福祉法人正仁会あいあいねっと（以下、当FB）の事例紹介をし研究方法とする。

当FBは、食品ロス発生抑制及び削減、食品ロス有効活用を活動の柱としている。食品ロス有効活用の中に、生活困窮者救済、地域活性を位置付けている。フードバンクは、それらの活動の基盤となる事業である。

1. フードバンク事業

当FBは2007年11月に設立総会を開き、2008年5月よりフードバンク事業をスタートさせた。まずは、フードバンク事業を軌道に乗せるため、地域での認知度をあげ、パートナーシップ団体、パートナーシップ企業数の増加に務めた。個人に提供することはない。企業からの支援には、寄贈食品を適切に取り扱うことが求められているため、2014年より、入庫・出庫に伴う在庫管理システムを導入した。

2. 食品ロス削減活動

【はじめに】で述べたように、わが国のFBが年間に取り扱っている食品ロス量は、わが国の年間の食品ロス量のわずか0.1%にも満たない量（難波江2017）であり、食品ロス削減に貢献しているとは言いがたい。当FBは、FB主体者だからこそ知りえる膨大な食品ロスの実態（量、廃棄理由等）を、地域社会に伝えることがより効率的であると考え、食品ロス削減啓発活動を精力的におこなっている。

- 寄贈された食品ロスを使用した料理講習会を公民館や小学校の家庭科室等で行なっている。
- イベントに参加し、設けられたブースで食品ロスに関するパネル展示や説明を行なっている。
- 2011年9月3日第一回食品ロス削減シンポジウム
- 2015年2月第二回食品ロス削減シンポジウム
- 食品ロス削減啓発ツール作製（紙芝居、アニメーション、人形劇、食品ロス削減パンフレット）し、各イベントで上演している。
- フードドライブの実施（行政、地元の大学が協力）

3. 地域づくり活動

「地域の課題は地域が一丸となり主体となって解決する」そのために、地域に様々な情報を提供したり、地域

の絆が強化されるようイベントを開催したり、さらに地域のイベントにも積極的に参加している。

- 食品ロスを活用したレストラン事業を毎週火・金実施（2016年3月末から休業）地域のコミュニティの場としての役割を担っている。写真-1、2は、1回/月開催のイベントの様子である。多くの客でにぎわっている。
- 写真-3は、2014年8月22日の広島豪雨土砂災害で大きな被害が出た。当FBも被害を受けたが、幸いにも建物は無事であったので、被災者、地域住民、ボランティアの方々に無料レストランを、被災翌日から2ヶ月間開放した。

写真-1



写真-2



写真-3



4. 健康づくり活動

当FBが位置する広島市安佐北区は高齢化率30%（原田2018）であり広島市行政区の中で一番高い。地域活性化には健康な地域住民の存在が不可欠である。そこで、健康に関する研修やイベント等を行なっている。

- 救命救急隊による心肺蘇生の実践
- 理学療法士による転倒防止の話
- 作業療法士による認知症予防の話
- 管理栄養士による減塩食の料理法等

5. その他

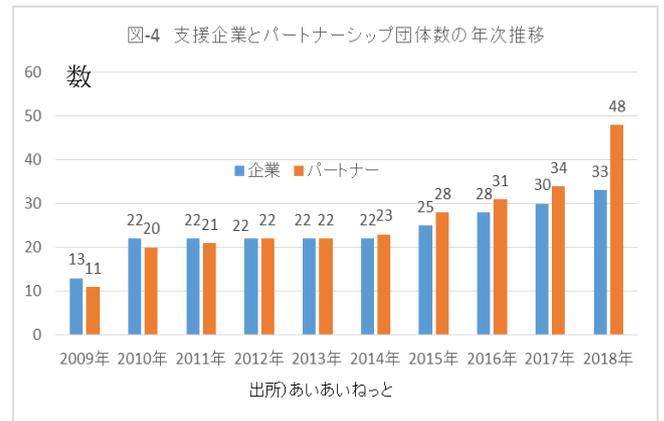
- 弁護士による「やさしい憲法の話」
- 弁護士による「詐欺被害にあわないために」
- ケアマネージャーによる介護保険の話
- フリーマーケット

【研究結果】

1. 図-3は当FBが取り扱った食品量の年次推移（累計である。全国のFBの中では、それほど取扱量は多くはないが、年々増加している。



2. 図-4は、当FBに食料を提供するパートナーシップ企業とその食品を受け取るパートナーシップ団体数の年次推移である。2009年から2010年にかけて約2倍になった。2014年までは横ばいであったが、その後、数が増え、2018年には、パートナーシップ団体数が急増した。



3. 図-5は、食料を無償で分配した主に広島市内の人数である。2011年の減少は、東日本大震災・福島原発事故に食料を多く届けたためである。2016年から2017年にかけての急激な増加は、「子ども食堂」が増加し、そこに寄贈したためである。



4. パートナー企業、団体の反応

パートナーシップ団体や企業の声を聞き活動の参考にしている。

① パートナーシップ団体の声

- 提供された食材を利用することで、高く購入できないアスパラを彩りにしたり、浮いた食費で肉が購

入で栄養のある食事ができる。(精神障がい者の作業所)

- 昼食は賄い料理をしているが、100円しか予算がなかったため、貧しい食事内容だった。しかし、提供食材を使うことでおかずが増え、時にはデザートもつけることができ、とても喜んでいる、仲間の笑顔や会話が増えた。(精神障がい者の作業所)
- 提供食材を使うことで、栄養満点の食事を提供できる。(子ども食堂)
- フードバンクを通して、企業や一般の人が支援してくれていること、福祉に目を向けてくれていることを嬉しく思う。(障がい者就労支援施設)

② パートナースHIP企業の声

- 勤務している企業が社会貢献をしていると知り、社員の帰属意識が高まった。
- 企業の良いイメージ作りとなる。
- 食品廃棄に関する処理コストが削減できたわけではないが、社会のために少しでも役に立てばとの思いで食料を寄贈している。
- まだ食べられるのに、市場価値がないという理由で廃棄せざるを得ない食品が、食品として再生し、皆様の役に立つことはとても嬉しい。
- 自社の食品には愛着があり、廃棄するのはもったいない。役に立てば嬉しい。

5. 表彰

- 2011年2月19日「あしたのまち・くらしづくり活動賞」に於いて振興奨励賞受賞
- 2013年1月20日「ひろしまNPO大賞」受賞
- 2017年12月26日「ごみ減量優良事業者表彰」受賞

【考察】

当FBは、2007年11月に活動を開始し今年で11年目を迎える。この間、取り扱った食品量、パートナースHIP企業、パートナースHIP団体共に増加の一途を辿り、メディアなどに度々取り上げられた。ひたすら、地域づくりを第一義とし、ミッション遂行のため、限りある地球資源である食品ロスを有効に活用したことにより地域社会の信頼と評価が格段に高まったと確信している。

今後、貧困者の益々の増加が予想されている。貧困は、収入がない、蓄えがない、頼る人がいないの3つが重複することにより深刻になる。セーフティネットとしての地域の機能、すなわち地域の結びつきが強固であれば、

生活困窮者の安心感は格段に高まると考えられる。食べ物は、人と人を繋ぐ大きな力を内在している。食べ物をまちづくりに活用している例はとても多い。その食べ物に食品ロスを用い、地域の繋がりをより強固にし活性化に繋がり食品ロスも削減できる。将に、一石二鳥であると言えるのではないだろうか。

わが国の今後のFB活動の方向性として、多くのFBがミッションの一つとして地域活性に取り組むことを強く望む。

【今後の課題】

食品ロスの削減と共に地域活性化を展望することは、息の長い活動が必要となる。今後の課題として以下のうなことが考えられる。

- 効果評価を判定する指標の必要性
- FB同士のネットワークの必要性
- 行政への働きかけをどこにどうするか
- 社会の方向性はどうかあるべきか

【引用・参考文献】

- [1] 「国内フードバンクの活動実態把握調査及び報告書」
(http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_1_oss/attach/pdf/161227_8-38.pdf) 2018/6/17
- [2] 難波江任 (2018) 「フードバンク事業の機能と他事業のとの連携効果について」研究誌『地域活性研究 vol. 9』
- [3] 原田佳子 (2018) 「今後のわが国のフードバンク活動の方向性」研究誌『地域活性研究 vol. 9』
- [4] 小林富雄、角崎洋平、佐藤順子、小関隆志、上原優子 (2018) 「フードバンク」